

平成30年7月豪雨の検証報告書(案) <要約版>

平成30年9月

1 検証の目的

平成30年7月豪雨災害では、避難情報発令の判断、避難所開設と運営、情報伝達方法などの課題のほか、復旧作業においてもいくつかの課題があった。また、市民の安全な避難行動、自治会や消防団等との連携など、日頃から備えておかなければならないことの課題も見えてきた。

このことから、今回の災害対応について客観的に分析し、今後の災害時にも的確に対応できるよう、関市地域防災計画やマニュアル等を見直し、災害対応力の向上と防災対策の強化を目的として本検証を行った。

2 検証委員会・災害検証チーム

中村副市長を委員長にした各部局長で「災害検証委員会」を、災害対応に關係した各課長と上之保事務所長、武儀事務所長及び社会福祉協議会事務局長で「災害検証チーム」を設置した。

3 検証項目 (主な項目)

■検証項目① 「災害警戒対応と避難判断の検証」

(1) 災害警戒体制と情報収集対策について

課題：状況の変化に伴い災害対策本部と事務所の連携、情報収集、職員の配備等に支障が生じた。

対策：職員の収集方法や基準など及び警戒時の本部と事務所の警戒対応を見直す。

(2) 避難情報の判断基準と情報伝達について

課題：津保川上流部の避難判断基準が無かったため、避難情報発令が氾濫後になってしまった。

対策：避難判断基準の検討とマニュアル化及び有効な情報伝達手段を検討する。

(3) 避難所の開設と運営について

課題：避難所の開設や運営において、市と学校側の役割が統一されていなかった。

対策：市と学校側の役割を明確にし共通認識を図るとともに、安全が危惧される避難所を見直す。

(4) 関係機関との連携について

課題：災害直後の状況が共有できておりず、現場到着後、救助や復旧作業等に支障が生じた。

対策：関市と関係機関との連携、情報共有、相互支援による協力体制を築く。

■検証項目② 「災害復旧対応と生活支援の検証」

(1) 被害調査と、り災証明書発行対応について

課題：迅速な対応のため被災者支援システムを使用せず発行したが事前準備等が不十分であった。

対策：被災者支援システムを使用して発行する手順の確認や環境整備について検討する。

(2) 道路、上水道、下水道の復旧対応について

課題：災害時の技術職員が不足しており、災害協定機関との連携が必要であった。

対策：他部局からの応援体制、技術職員の研修、災害協定機関との情報共有の連携を検討する。

(3) ボランティアの受け入れ対応について

課題：ニーズと作業が上手くマッチングできず、支援漏れや支援のムラなどもあった。

対策：ボランティア専門機関との「連携・協働」の構築とともにマニュアルを見直す。

(4) 廃棄物処理と宅内消毒の対応について

課題：(廃棄物) 仮置場の選定と、設置や閉鎖の時期が適切でなく、人員配置も不十分であった。

(消毒) 泥出し作業後の消毒に時間を使い、また専門知識のある職員が少ない中で活動した。

対策 (廃棄物) 住民への有効な周知方法を検討するとともに、災害廃棄物処理計画を見直す。

(消毒) 感染症予防の知識を持った職員が作業班に同行するなどのマニュアルを整備する。

(5) 支援物資、応援協定対応について

課題：協定先とのスムーズな仕入れや、被災者のニーズと物資のマッチングが困難であった。

対策：物資調達のニーズなど情報の把握方法の検討と、協定先との仕入れの手順を協議する。

(6) 災害救助法、生活再建支援の対応について

課題：担当部署の決定と要綱の制定や各種支援制度の把握に時間を要した。

対策：災害支援制度の内容の把握とその運用や手順を明確にしておく。

(7) 義援金等の対応について

課題：被害調査結果の修正によって義援金・支援金の支給額が変更になってしまった。

対策：被害調査（り災証明書の発行）と義援金・支援金の配分との連携を密にする。

(8) ボランティア輸送の対応について

課題：コース巡回ではなく目的地への直接輸送となり、計画どおりの運行とはならなかった。

対策：ボランティア輸送の運行方針を明確にしておく。

■検証項目③ 「今後に向けた防災対策の検証」

【ソフト対策】

(1) 市民の防災意識向上について

課題：防災をテーマにした出前講座や防災訓練などは地域の自主性に任せることに留まっていた。

対策：地域ごとの安全な避難場所の選定や避難のルール作りなど地域の話し合いの場を推進する。

(2) 自主防災組織の役割と活動について

課題：自主防災会の役割と活動内容が住民間で共有できていなかった。

対策：自主防災組織の役割と活動を明確にし、また地域の自主的な訓練や活動を支援する。

(3) 職員の教育について

課題：通常業務とは異なる災害対応において迅速かつ的確な行動につなげることができなかつた。

対策：訓練や防災研修を行い、職員としての意識と知識、技能の向上を図る。

(4) 消防団の活動について

課題：河川の巡視には危険が伴い、地域の危険個所すべてには対応できなかつた。

対策：災害時の役割や安全行動を明確にし、定期的な災害教育と処遇改善を推進する。

【ハード対策】

(1) 河川改修の実績と今後の計画について

課題：川幅が狭く大きく蛇行している津保川は局地的、短時間での記録的豪雨によって氾濫した。

対策：津保川、小那比川の堆積土砂の浚渫や河川改修事業要望を国や県に対し引き続き行う。

(2) 山林整備の実績と今後の計画について

課題：切捨てされた間伐材や河川際の樹木が大量の流木となり河川の氾濫に影響した。

対策：間伐方法では「利用間伐」を推進するとともに、倒れそうな立木を早期に処理する。